

川崎型中小企業福祉産業創出事業（地方創生推進交付金対象事業）

- 川崎市複合福祉センター「ふくふく」の1階に福祉製品等開発支援拠点「Kawasaki Welfare Technology Lab（通称：ウェルテック）」を開設し、東京工業大学及び産業技術総合研究所の協力を得て、企業等の相談に対応し、福祉製品等の安全性・性能等の定量的評価を行う。
- また、高齢者等の日常行動における安全性・リスク分析を通じ、現場での的確なニーズの収集・把握、リスク・安全性の課題抽出を行い、こうした課題等の解決に繋がる新たな福祉製品等の開発に向けた企業への伴走支援を行う。（事業期間：令和3年度～令和5年度）

<福祉製品等開発支援拠点「Kawasaki Welfare Technology Lab（ウェルテック）」>



複合福祉施設内に立地し、様々な課題やニーズを収集し、製品開発等に反映

川崎市複合福祉センター「ふくふく」

4F~8F 民間施設
高齢者施設・障害者施設
現場のニーズの提供やモニター評価等を通じた、現場で役に立つ福祉製品開発への協力

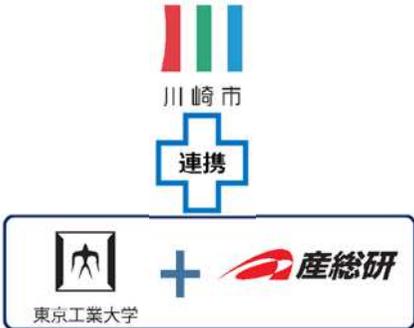
2F・3F 川崎市
総合リハビリテーション推進センター等
福祉現場の負担軽減や、介護技術向上に資する開発や福祉現場との連携の協力

連携

1F ウェルテック
現場のニーズを的確に反映し、データに基づく、福祉現場で役立つ福祉製品・サービスの創出支援

同一の建物という立地の強みを生かした連携

東京工業大学・産業技術総合研究所が運営に協力し、製品等を科学的・定量的に評価、伴走支援



ウェルテック内に福祉施設の居室を模した模擬環境ラボを整備




上層階の高齢者施設に実環境で動画撮影・分析、検証可能な環境を整備




令和4年度の主な取組：事業費21,618千円（交付金10,809千円）

1 ウェルテックの運営

- ① 「ふくふく」1階に福祉施設の個室スペースを模した模擬環境ラボ等を備えたウェルテックにおいて、福祉製品の検証等を実施
- ② 東京工業大学の研究員と職員がウェルテックに常駐する体制で施設運営
- ③ 上層階の高齢者施設での福祉製品のデータ収集等のための動画撮影環境を拡充し、実環境での検証を推進
- ④ HPやパンフレット、動画等を活用した施設のPR

2 ウェルテックを拠点とした企業支援

- ① 市内ものづくり中小企業やベンチャー企業等への事業説明・福祉製品等の改良・開発プロジェクトへの参画打診
- ② 福祉現場のニーズについて情報提供等を行うため、福祉関係者と企業との福祉製品開発勉強会（2回）の開催
- ③ 福祉製品等開発企業からの相談への対応、模擬環境ラボを活用した福祉製品等の評価、改良プロジェクトの実施、伴走支援

令和5年度の主な取組：予算22,073千円（交付金11,036千円）

1 ウェルテックの運営・環境整備

- ① 東工大研究員と職員がウェルテックに常駐する体制での施設運営
- ② 上層階の福祉施設の他、在宅での福祉製品の検証・データ収集等のための動画撮影環境の整備等

2 ウェルテックを拠点とした企業支援

- ① 市内中小企業・ベンチャー企業等への参画打診
- ② 企業と福祉施設専門職による福祉製品開発勉強会の開催
- ③ 企業からの相談への対応、製品評価、改良・開発プロジェクト実施

本事業における令和4年度重要業績評価指標（KPI）

項目	計画	実績
事業を通じた改良・新規開発プロジェクト（件）	4	6
プロジェクト参画打診件数（件）	60	86
相談・技術助言件数（件）	15	18
製品・サービスの市場化（件）	3	2

副業・兼業人材活用によるイノベーション創出事業（地方創生推進交付金対象事業）

経営人材候補としてスタートアップ企業で、副業・兼業を希望する者等を対象とした育成支援、及び経営人材を受け入れるスタートアップ等の支援、マッチング支援等を起業家支援拠点 K-NIC で実施する。
（事業期間：令和3年度～令和5年度）

事業背景など

1 背景

(1) 起業支援における課題

- ① 起業家支援拠点 K-NIC において、初期段階の研究開発型スタートアップ等に対して、ビジネスモデルのブラッシュアップ、コア技術に係る知財戦略などを支援してきた。
- ② 研究開発型スタートアップの初期段階では、多くが技術者で構成されており、事業成長をさらに加速させるためには、経営人材の参画が重要であることが明らかになった。

(2) 副業・兼業を取り巻く状況の変化

- ① 平成29年に策定された国の「働き方改革実行計画」において、副業・兼業の推進などを通じた、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる多様で柔軟な働き方、環境の整備に向けた方針が示された。
- ② 大企業などでは、自社内の人材リソースの有効活用や、社員の能力・キャリア選択の拡大、自己実現の追及を目的として、さらには経営幹部候補の育成の一環として、副業・兼業を促進する動きが出てきている。

2 取組の方向性

スタートアップ支援の多角化によるイノベーションの創出

- ① 副業・兼業の促進や人材マッチングに強みを持つ事業者の新たな参加
- ② 副業・兼業を希望する者に対する育成支援等
- ③ 研究開発型スタートアップ等と副業・兼業人材のマッチング支援

令和4年度の取組状況 事業費：67,850千円（交付金33,925千円）

これまでに構築したネットワークや支援人材の集積を活かし、新たに副業・兼業を希望する者等を対象として、以下の事業を行った。

(1) 支援拠点の運営及びネットワーク強化

- ① パートナーとなった企業と連携イベントを実施
- ② パートナー企業の拡大



(2) マッチング支援、副業人材等の育成支援

- ① 研究開発型スタートアップの経営人材不足解消のため、スタートアップと大企業等の副業・兼業人材のマッチングを進める
- ② 創業期の研究開発型スタートアップに特化した人材ネットワーク・ツール・サービスを提供する事業会社とパートナーとなり、研究シーズを基に起業家を輩出したい大学とマッチングイベントを実施



本事業における重要業績評価指標KPI

	令和4年度	計画	実績
副業・兼業人材等の育成人数（人）		15	149
副業兼業人材とスタートアップ等のマッチング件数（件）		5	17
大企業等とのネットワーク構築件数（件）		5	9

令和5年度の主な取組 予算額：68,710千円（交付金33,425千円）

(1) 副業人材等の育成支援、マッチング支援

研究開発型スタートアップの経営に必要な知識等をインプットする人材育成プログラムやセミナーを実施。また、パートナー企業と連携し、K-NICプログラムに採択されたスタートアップと副業人材等とのマッチングを実施する。

(2) 支援拠点の運営及びネットワークの構築

スタートアップにとって有効な支援策を実施する拠点として継続運営。副業・兼業人材に繋がる企業等の開拓及びパートナー企業との連携による相談窓口の設置や、イベント開催を通じ関係構築を図る。

<参考：起業家支援拠点Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)>

◆施設の開設

平成31年3月18日、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、川崎市、川崎市産業振興財団の3者により起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」を開設

◆支援内容

- ・起業に関する相談対応、起業経験者や専門家等の紹介
- ・打ち合わせやアイデア創出のためのコワーキングスペース運営
- ・創業セミナーや、研究開発型スタートアップの伴走型成長支援の実施



インバウンドを軸としたナイトタイムエコノミー推進事業（地方創生推進交付金対象事業）

○ 従来、東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけとしたインバウンド誘客の取組だったが、コロナ禍を踏まえ、以下の通り考え方を整理

コロナ禍を踏まえた基本的な事業の考え方

- ・国内誘客（マイクロツーリズム）に注力し、新たな生活様式に応じた観光資源を磨き上げ、将来的なインバウンド等の誘客への下地作りとする。
- ・コロナ対策を講じた安全安心な「市民」の楽しむ機会を創出し、「市民」の満足度を向上させる。
- ・観光施設等がこれまで効果的に活用していなかった時間帯も集客や消費を取り込むことで、落ち込んだ収益を確保し、持続可能な産業とする。
(事業期間：令和2年度～令和4年度)

令和4年度の主な取組：事業費45,880千円（交付金22,940千円）

① ナイトマーケット

川崎の夜の魅力を全国に発信する「川崎夜市」を令和4年11月21日～24日に初開催。
川崎ソウルフード屋台（19店舗）や、川崎駅前バル祭り（57店舗）などを実施。
関連HPの総PV数が50万を突破するなど、大きな注目を集めた。



② プロジェクションマッピング

生田緑地におけるマルシェイベントに合わせて令和5年3月25日～26日に開催。
事前のワークショップで子どもたちが制作した手作り楽器や作品を活用した演出を行った。

③ ナイトマイクロツーリズム事業

市内の新たな観光資源の掘り起こしと他のナイトタイムイベント等を組み合わせた
マイクロツーリズムのツアーを造成。計15本のツアーを催行し、カワスイと多摩川
スカイブリッジを組み合わせたツアーが満席となる等、魅力あるコンテンツ開発に繋がった。



④ インバウンドプロモーション推進事業

令和3年度に作成したインバウンド向けPR動画を活用した海外へのプロモーション及び
マーケティングを実施した。

総括と今後の取組

- ナイトマイクロツーリズムでは、観光資源の磨き上げだけでなく、新たな組み合わせによるコンテンツの開発に成功し、誘客やツアー造成のノウハウ構築、観光施設の収益確保につながった。
- コロナ対策を講じたうえで、ナイトタイムエコノミーを推進する夜市やプロジェクションマッピングの開催等により、市民の楽しむ機会を創出した。
- 今後は、アフターコロナによるインバウンド需要の拡大を見込んだうえで、これまでの蓄積を活かし、外国人観光客を誘客するコンテンツ造成等を実施。

本事業における重要業績評価指標（KPI） ※観光の統計は1～12月が集計期間

	事業開始前の現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
インバウンド旅客等のキャッシュレス消費額（千円）	1,406,427	157,950	15,943	124,865
ナイトタイムツアーにおける入り込み旅客数（人）	4,065	896	1,200	4,968
外国人旅客者の川崎市内宿泊数（万人）	26	6	1	4

次世代につなぐ、ものづくりのまち川崎・町工場再生プロジェクト（地方創生推進交付金対象事業）

中小企業経営者の高齢化と災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中小企業の事業継続に関するリスクが増大しているため、事業承継支援の促進と、事業継続力強化の一体的支援により、市内中小企業の活動継続を支援する。（事業期間：令和2年度～令和4年度）

支援の流れ

支援が必要な企業の掘り起こしや実態把握を実施し、**企業の実情に応じた支援策を講じる**ことで、円滑な事業活動の継続を支援。

①対象企業の掘り起こし



②準備の必要性・課題の認識（気づき）



③経営状況・経営課題等の把握（見える化）



④事業承継・継続に向けた経営改善（磨き上げ）



⑤実行に向けた取組

・事業承継計画策定
・M&Aのマッチング

・BCP策定
単独企業
複数企業（地域連携）
・ISO22301取得等



事業承継・M&A等の実行



発災時のBCP実行

円滑な事業活動の継続

令和4年度の主な取組 事業費26,718千円（交付金：13,359千円）

- ②啓発セミナー開催 4回（事業承継：3回・BCP：1回）
出張セミナー 7回
- ③④専門家派遣 47回（事業承継：32回 BCP：15回）
- ⑤後継者育成講座 9回講座（うち1回はBCP策定について）
BCP策定講座 1回
事業承継・事業継続力強化支援補助金 事業承継：3件 BCP：1件
市内工業団体を対象に、地域で連携したBCP策定を支援



後継者育成講座

本事業における重要業績評価指標（KPI）

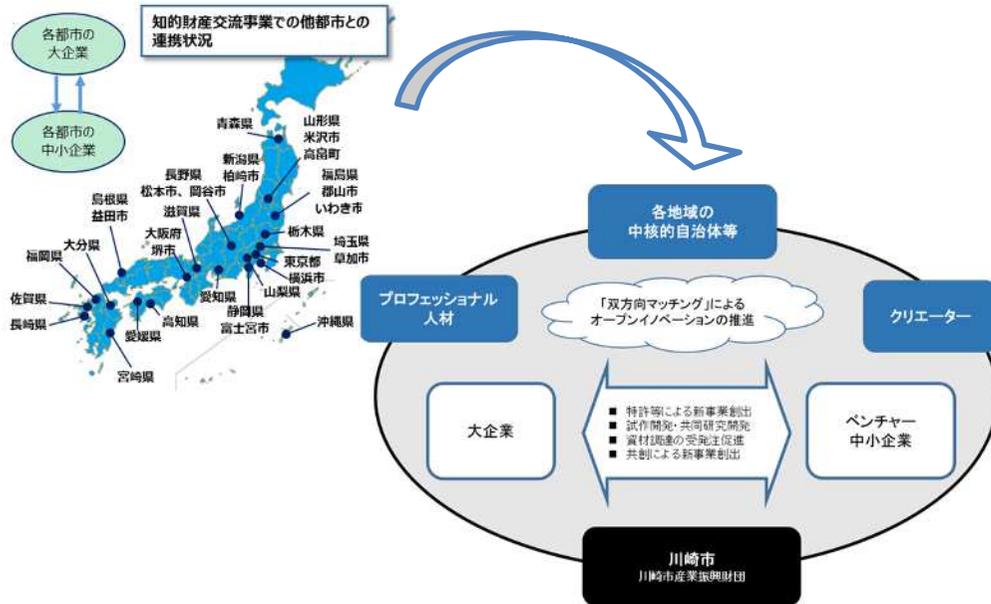
		R2	R3	R4
川崎市内企業における新分野への展開等を行った企業数	計画	3件	5件	7件
	実績	3件	8件	7件
事業承継の支援事例における、企業経営者の年齢引き下げ総計	計画	340歳	340歳	340歳
	実績	498歳	431歳	568歳
川崎市内の事業継続力強化計画認定件数	計画	30件	30件	40件
	実績	131件	85件	64件
「ISO22301（事業継続）」認定取得に係る経費の補助件数	計画	1件	1件	2件
	実績	0件	0件	0件

総括と今後の取組

- ・これまでの3年間で、対象企業の掘り起こしから実行に向けた取組まで、企業の実情に応じた支援策を講じたことにより、事業承継や事業継続力強化に取り組む企業の裾野を広げることができた。
- ・今後は、事業承継や事業継続力強化に向けた啓発や専門家派遣、後継者育成等の取組を引き続き実施していくとともに、個社支援に重点を置いた事業承継準備段階からの伴走支援を展開し、市内中小企業の円滑な事業承継に向けた取組を進めていく。
- ・取得難易度が高いISO22301については、新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化に伴い、災害対策よりも経営状況の維持・向上が重視されたことにより補助金申請がなかったと推察されるが、今後も専門家派遣等を通じて認定取得に向けた支援を行う。

川崎型地域中小企業支援人材育成による産業創出事業（地方創生推進交付金対象事業）

- 知的財産交流事業における「川崎モデル」の発信力やこれまで築いてきた各自治体とのネットワークを活かして、各地域の中間支援人材を育成し、キーパーソンとして本市のハブ機能・ネットワークを蓄積することで、各地域に中核的自治体を創出し、地域を越えたオープンイノベーションを加速させる。
- 専門性を有するプロフェッショナル人材や技術の他分野活用のアイデアを持つクリエイター等との連携によりビジネスマッチングの拡大を行う。
- 大企業の開放特許に限らず、中小・ベンチャー企業のシーズに着目した「双方向マッチング」を行い、新ビジネス・サービスの創出につなげる。
(事業期間：令和2年度～令和4年度)



本事業における重要業績評価指標（KPI）

	年度	R2	R3	R4
企業マッチング成約事例数	計画	2件	2件	4件
	実績	2件	5件	4件
中間支援人材を育成するための受入の件数	計画	2件	4件	1件
	実績	10件	9件	13件
マッチングに登壇した新規大企業・中小ベンチャー企業の件数	計画	5件	5件	5件
	実績	6件	8件	5件

令和4年度の取組

事業費:10,312千円（交付金：4,805千円）

① 広域マッチングの推進

岐阜県、郡山市などの各自治体等と連携し、オンラインを活用した知財マッチング会の開催（6回・参加者258名）や、クリエイター等との連携による広域マッチングを実施

② 各地域の中間支援人材育成

広域連携コーディネーター支援人材育成事業（研修）の実施（青森県、沖縄県等の支援機関の職員13名が参加）

③ 知財担当プラットフォームの運営

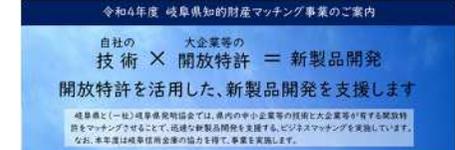
広域連携の活動報告書を作成し、知的財産を通じた各都市の取組状況や大企業・ベンチャーシーズの情報共有の実施

総括と今後の取組

- 地方創生交付金を活用した3年間の取組により、福島県や岐阜県をはじめとする連携自治体においてセミナーや知財ビジネスマッチングイベント等の独自の取組が展開され、そこから知財マッチング案件が創出される等、各地域の自立的な事業推進体制の構築及びオープンイノベーションの加速化が図られた。



トラスト企画㈱（福島県いわき市）が富士通特許を活用した抗菌クッション材等を開発



知財マッチング事業の他都市への普及 岐阜県

- 今後は、育成した中間支援人材による自立的な支援を通じて発掘された地域企業を、本事業で構築した広域連携ネットワークのプラットフォームを活用したマッチング支援につなげることで、地域を越えた新たなイノベーションの創出を加速化させていく。

キングスカイフロントを核としたライフサイエンス分野におけるイノベーション創出事業 (地方創生推進交付金対象事業)

- ・キングスカイフロントに立地する機関をはじめとするライフサイエンス関連の市内企業、大学及び研究機関等を対象に、研究・事業活動の強みや課題を把握し、ニーズ・シーズマッチングや相談支援を通じて、イノベーション創出に向けた拠点活動の活性化を図るとともに、キングスカイフロントの拠点形成に伴う市内産業への波及を促進する。
- ・国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の選定を踏まえ、ライフサイエンスの研究開発拠点であるキングスカイフロントが、イノベーションのシーズを供給する拠点となり、キングスカイフロント発のイノベーションの成果が広域の産学官金のプレイヤーと結びつき、我が国の成長に資するベンチャー・ユニコーン企業の創出につながるエコシステムの形成に向けた取組を行う。
(事業期間：令和3年度～令和5年度)

令和4年度の主な取組

事業費：18,225千円（交付金9,112千円）

①キングスカイフロントをはじめ市内に立地するライフサイエンス関連機関のシーズ・ニーズ等に関する調査業務

- ・市内企業へのシーズ・ニーズ調査（直接訪問、または、オンライン）

②市域にとどまらない広域でのライフサイエンス分野におけるシーズ・ニーズ調査

- ・現地訪問や視察等を通じた意見交換や情報共有
- ・国内外クラスターとの共同イベント等の実施



サイエンスカフェ
(iPark × iCONM)

③交流・連携、事業化支援等のプロジェクト企画及び実施業務

- ・キングスカイフロントと市内企業等との協業・連携をめざしたマッチング
- ・スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアムや Greater Tokyo Biocommunity (GTB) との連携推進



PhRMA
TRシンポ

④多摩川スカイブリッジの開通を契機とした大田区等との協働による連携イベントの実施

- ・令和4年3月の多摩川スカイブリッジ開通、キングスカイフロント・羽田イノベーションシティ (HI-City) ・羽田エアポートガーデンの3拠点連携協定の締結を踏まえ、キングスカイフロントと羽田エリアの連携シンポジウムの実施



本事業における重要業績評価資料 (KPI) ※令和4年度	計画	実績
本事業を通じた産学・産産連携プロジェクト創出数 (件)	2	4
本事業を通じたマッチング件数 (件)	7	25
ビジネスマッチング交流イベント、ネットワーキングイベント等の参加機関数 (件)	25	27
本事業を通じたベンチャー企業創出数	1	1

令和5年度の主な取組

事業費：17,680千円（交付金8,840千円）

①キングスカイフロントをはじめ市内に立地するライフサイエンス関連機関のシーズ・ニーズ等に関する調査業務

②市域にとどまらない広域でのライフサイエンス分野におけるシーズ・ニーズ調査

③交流・連携、事業化支援等のプロジェクト企画及び実施業務

④大田区等との協働による連携イベントの実施

具体的な事業例

- ・国立医薬品食品衛生研究所とキングスカイフロント立地機関等が連携したフォーラムの開催等、研究者間の更なる関係強化の取組の推進
- ・HI-Cityの全面開業等を踏まえた、羽田地区との更なる連携強化の取組の推進